

# Corporate Data

会社情報・株式情報 (2007年9月30日現在)

## ● 会社概要

名 称 株式会社メディアグローバルリンクス  
本社所在地 〒213-0012  
神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1  
かながわサイエンスパークR&D棟C-1225  
T E L 044-813-8965  
F A X 044-813-8966  
設立年月日 1993年4月12日  
資 本 金 15億7,893万円  
従 業 員 数 68名  
事 業 内 容 ・映像、音声、通信に関する機器の開発、  
設計、製作および販売  
・上記に付帯する一切の業務  
グループ会社 株式会社メディアリンクスシステムズ（連結子会社）  
MEDIA LINKS, INC.（連結子会社）  
株式会社プロメディアワークス（持分法適用会社）

## ● 役員

代表取締役社長 林 英 一  
取 締 役 森 田 高 明  
取 締 役 小 野 孝 次  
取 締 役 武 田 憲 裕  
常 勤 監 査 役 山 室 武  
監 査 役 芥 田 俊 彦  
監 査 役 木 下 直 樹

**MEDIA LINKS®**

株式会社メディアグローバルリンクス

〒213-0012

神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1

かながわサイエンスパークR&D棟C-1225

TEL : 044-813-8965 FAX : 044-813-8966

## ● 株式の状況

発行可能株式総数 200,000株  
発行済株式総数 51,650株  
株主数 3,093名  
単元株式数 1株

## ● 大株主

| 株主名                 | 所有株式数  | 出資比率 |
|---------------------|--------|------|
|                     | 株      | %    |
| 林 英一                | 21,890 | 42.4 |
| 小野 孝次               | 3,410  | 6.6  |
| 株式会社N L C           | 2,291  | 4.4  |
| 森田 高明               | 1,960  | 3.8  |
| 武田 憲裕               | 1,530  | 3.0  |
| メディアグローバルリンクス従業員持株会 | 1,361  | 2.6  |
| 林 由起                | 570    | 1.1  |
| 住吉 玲子               | 530    | 1.0  |
| 杉浦 常治               | 520    | 1.0  |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行       | 500    | 1.0  |

## 株主メモ

|         |                                                                                               |
|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 証券コード   | 6659                                                                                          |
| 事業年度    | 4月1日から翌年3月31日まで                                                                               |
| 定時株主総会  | 毎決算期の翌日から3カ月以内                                                                                |
| 基準日     | 3月31日                                                                                         |
| 株券の種類   | 1株券、10株券、100株券                                                                                |
| 単元株式数   | 1株                                                                                            |
| 株式の名義書換 |                                                                                               |
| 取扱場所    | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部                                                      |
| 株主名簿管理人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社                                                            |
| 取次所     | 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店                                                                           |
| 名義書換手数料 | 無料                                                                                            |
| 新株交付手数料 | 無料                                                                                            |
| 公告の方法   | 当社の公告は電子公告により行います。<br><a href="http://www.medialinks.co.jp/">http://www.medialinks.co.jp/</a> |

**r100**  
古紙配合率100%再生紙

**PRINTED WITH  
SOY INK™**  
Trademark of American Soybean Association

# MGL 通信 Vol.3

第15期 中間決算のご報告 2007年4月1日 ~ 2007年9月30日

株式会社メディアグローバルリンクス

証券コード 6659

**MEDIA LINKS®**

# Message from Management

## トップメッセージ



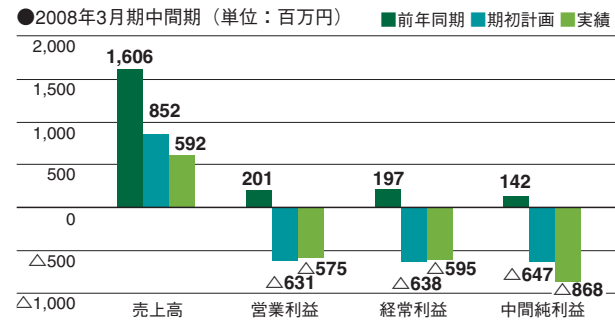
代表取締役社長 林 英一

### 見通しに関する注意事項

本冊子にある将来の業績予想・事業環境予測などに関する記述は、記述した時点で当社が入手できた情報に基づいたものであり、これらの予想・予測には不確実な要素が含まれています。また、これらの予想・予測を覆す潜在的なリスクが顕在化する可能性もあります。したがって、将来の実際の業績・事業環境などは、本冊子に記載した予想・予測とは異なったものとなる可能性があることをご承知おください。

## 2008年3月期中間期の業績

当社の2008年3月期中間決算の売上高は592百万円、営業損失は575百万円、経常損失は595百万円、中間純損失は868百万円となり、前年同期を大きく下回りました。営業損失および経常損失は期初に設定した計画の赤字額より若干縮小したものの、売上高と中間純損失については、期初計画を下回る結果となりました。



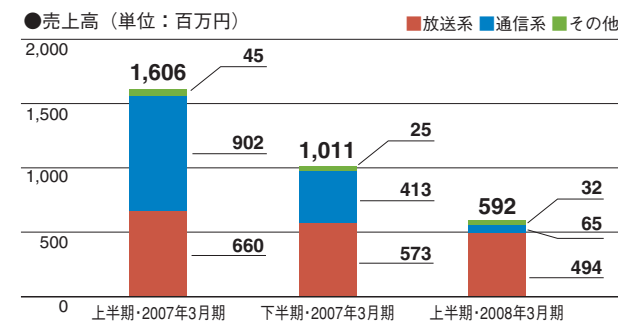
### 売上高および営業活動

当中間期の売上高は、前年同期比63.2%減少、期初計画を30.6%下回る592百万円となりました。

放送系機器については、地上波放送局だけでなく、CATV局や制作会社など新たな顧客層の開拓にも努めたことにより、顧客数は増加し、顧客層の拡大も進みました。しかし、業界全体の需要減退もあり、1社あたりの売上高が減少したことにより、全体としての売上増にはつながらず、放送系機器の売上高は494百万円となりました。ただ、

当期の地道な努力は、当社製品の認知度向上につながっており、今後業界全体の需要回復期が訪れれば、成果となって現われてくるものだと考えています。

通信系機器については、当社顧客である通信キャリアが、当社製品分野への投資優先度を下げ、他の分野への投資を優先して行いました。また、もともと当中間期には、大きなスポーツイベント関連需要の予定もなかったこともあり、まとまった売上を確保することができず、通信系機器の売上高は65百万円となりました。海外においては、当中間期ではほとんど売上貢献がなく、厳しい結果となりました。北米では、競合の台頭により苦戦を強いられた分野がありました。一方、欧州では、当社製品や技術への認知が高まり、新たな受注につながる進展が見られましたが、業績への貢献時期は来期に持ち越されることになりました。



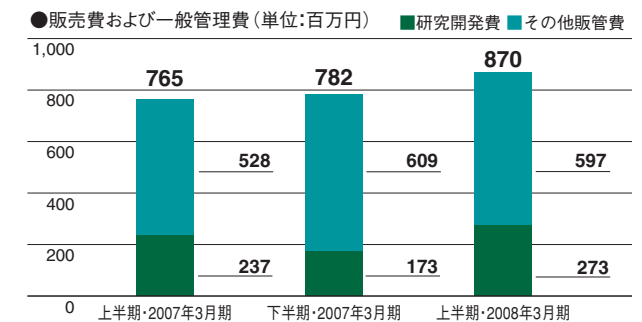
### 原価および販管費の状況

売上高の減少にともなう固定費負担割合の増加により、売上高総利益率は49.8%となり、前年同期の60.1%より

も低下しましたが、期初計画の48.6%は若干上回りました。

販売費および一般管理費の中では、研究開発費が前年同期よりも15%増加しましたが、期初計画に比べると33%少なくなりました。これは、研究開発を意識的に抑制したことや研究開発の遅れによるものではありません。研究開発の進行の上で、費用発生時期が計画よりも遅れただけです。全体として、研究開発は順調に進捗しています。

その他経費については、比較的抑制することができましたが、人件費に関しては、ほぼ期初計画通りとなりました。その結果、当中間期の販売費および一般管理費は、870百万円となりました。これは前年同期比14%増加しましたが、期初計画に対しては17%少なくなっています。



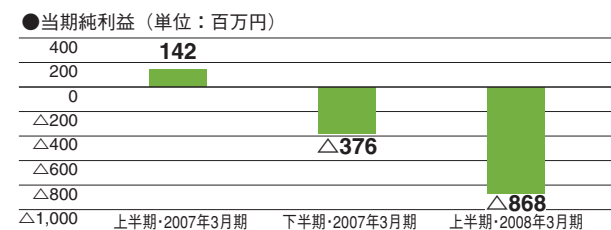
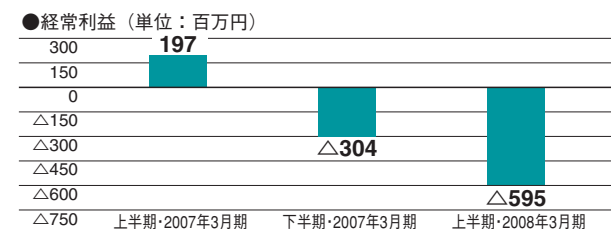
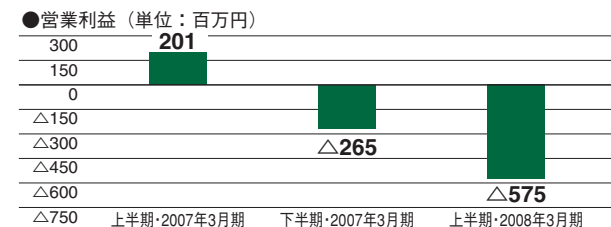
### 損益状況

売上高が期初計画を下回ったにもかかわらず、売上高総利益率が期初計画を上回ったこと、および販管費が期初計画よりも少なくなったことにより、営業損益および経常損益の赤字額は期初計画よりも縮小しました。しかし、特別

# Message from Management

## トップメッセージ

損失として、投資有価証券評価損267百万円を計上したことにより、中間純損失は868百万円となり、期初計画よりも赤字額が拡大しました。



## 関連会社の状況

当中間期において、2006年11月に取得した持分法適用

会社 株式会社プロメディアワークスの投資株式に関し、減損処理を行い、特別損失を計上しました。プロメディアワークスは、昨年の当社による資本参加以来、従来のビジネスから、当社グループビジネスに重点を移す方向で経営を進めてきました。その過程でコストがかさみ、純資産が減少したため、株式評価減を行いました。今後、同社は、当社グループのシステム開発拠点としての位置づけをより明確にし、グループシナジーが発揮できるようにします。

## 2008年3月期通期の見通し

### 売上見込み

期初計画では、当社にとって初めての大型システム案件である国内の放送局内ネットワークシステムプロジェクトに関する装置の多くの部分の納入を期末に近い時期に見込んでおり、当期の放送系機器売上予想に織り込んでいました。しかし、プロジェクト全体の中における当社の担当部分に一部変更があったため、納入スケジュールが変更され、納入予定が当期末を越えることとなり、この案件で見込んでいた大きな売上を当期に計上することができなくなりました。このプロジェクトそのものは、着実に進行していますが、すべて来期の売上計上となるため、当期の放送系機器売上予想を大きく修正することになりました。また、通信系機器に関しては、当期内においては、需要の回復は一部にとどまるものと見られます。そのため、2008年3月期通期の売上高予想は3,530百万円から1,721百万円に修正しました。

現在、当社はこのようなシステム案件の売上計上基準として、工事完成基準を採用しておりますので、工事完成時期が期末をまたいで変更された場合に、業績が変動するリスクがあります。このようなリスクを避ける会計方法として、工事進行基準の採用も検討しておりましたが、当期においては、新しい売上計上基準の採用は、まだ決定しておりません。その検討は、引き続き進める予定です。

### 販売費および一般管理費

当期の売上見込みは期初見通しをかなり下回る厳しい状況ですが、上記の国内の放送局内ネットワークシステムに関するプロジェクトは、着実に進行しておりますし、放送用次世代ネットワークシステム向けの当社新製品に関しては、世界中から高い関心を呼んでいることは実感しています。そのため、現在進行中の研究開発は、遅れることなく進め、来期以降の市場投入を確実に行いたいと考えています。同時に来期につながるマーケティング活動も力を緩めることなく継続します。従って、研究開発費やマーケティング活動費を中心とする販管費は、期初計画通りとなる見込みです。

### 利益

上記の通り、売上見込みが大きく減少するにもかかわらず、経費はほぼ期初計画通り消化する予定のため、利益面では、期初計画よりも赤字が拡大する見込みです。2008年3月期通期の損益予想については、連結営業損失は



1,188百万円、連結経常損失は1,220百万円、連結当期純損失は1,493百万円にそれぞれ修正しました。

## 海外市場への取り組み

当社は、積極的なグローバル展開を推進しておりますが、当中間期では、海外売上が大きく落ち込みました。もともと、大きなスポーツイベントの需要がない時期だったことに加え、当初期待していた案件の獲得が思うように進みませんでした。特に、北米では、競合の台頭により、受注を逃すことがありました。その一方、欧州では、具体的な案件受注に結びつくケースがあり、先行きの明るさを実感できています。

欧州と北米の市場の状況を比べた場合、欧州では国単位での大規模ネットワークの展開が可能ですが、言い換えると、そのようなプロジェクトの数は、ほぼ国の数だけです。一方、北米では小規模ネットワークが多く、プロジェクトの数も多数存在します。日本は、欧州型となります。

当社の現在の製品ラインナップは、大規模ネットワークで効果を発揮できるタイプであるため、当面は、欧州市場での販売拡大に注力します。欧州市場には、当社が得意とする分野でのニーズがあるだけでなく、すでに信頼関係を構築した大手顧客が存在することも有利です。また、このタイミングを逃すと、残されるチャンスは少なくなるだろうと思われるため、まず、欧州市場にフォーカスします。

北米市場に関しては、非常に重要なマーケットですので、必ず参入を果たして、一定のポジションを確保するつもりです。そのため、現行製品に加えて、北米の市場特性に応

# Message from Management

## トップメッセージ

じた競争力のある戦略製品を新たに開発してから、本格参入を図ります。北米市場には、多数のプロジェクトが存在するため、少々後発であってもチャンスは充分にあるだろうと考えています。

## パートナー戦略

当社製品の市場としてますます重要になってくる海外でのマーケティングを効率的に行うため、他の企業との提携や販売代理店網の構築などパートナー戦略は重要です。当中間期におきましては、欧州でアルカテル・ルーセントとの提携を行いました。同社の提供するルーター製品と当社の提供する映像伝送装置を組み合わせることで、顧客の望むネットワークを構築する最良の提案ができ、ドイツの放送用次世代ネットワーク案件受注に結びつきました。当社としては、案件の受注だけでなく、世界的な通信機器メーカーであるアルカテル・ルーセントが当社製品の品質を高く評価したことを示し、特に欧州で高いシェアを誇る同社製ルーターと当社の映像伝送装置との接続がスムーズにできることの証明にもなり、今後のマーケティング活動に大いにプラスになると考えています。ただ、同社との提携は、当社にとって他のメーカーとの別の提携を制限するものではありません。今後は、同社との友好関係は維持しつつ、他社との提携関係も広げることで、当社製品の市場への浸透を一層深めたいと思います。

海外市場での販売を拡大するには、それぞれ現地市場に精通した代理店の協力を得ることは重要です。海外の販売代理店網の構築は、大きな課題のひとつです。当中間期に

おいては、2010年サッカーワールドカップの開催に向けて、市場の拡大が期待される南アフリカ共和国の販売代理店を決定しました。

## 来期以降に向けて

当社が目指している「放送用ネットワークのIP化」のトレンドは、多くの人の支持を獲得しています。しかしながら、市場そのものはまだ初期段階にあると言えます。当社では、2002年頃から個別イベント、Point-to-Pointの回線で小規模な実績作りを始めました。オリンピックやサッカーワールドカップは、そのひとつであり、そのような実績をひとつひとつ積み上げながら実用性や信頼性を実証してきました。こうした実績が認められ、昨年から次のステップである大規模ネットワークでの採用に向けての具体的な準備を行ってきました。今年、放送局内ネットワークシステムプロジェクトやドイツの放送用次世代ネットワークプロジェクトなど、一部の先進ユーザーによる採用の意思が明らかになりました。これらのプロジェクトは、2008年には完成し、現実のものとなります。その後、2009年以降は、現在商談中のプロジェクトも含めて、世界各国の大手通信キャリアや放送局などによる採用が進み、需要拡大期となるでしょう。

足元の状況は非常に厳しいものであり、目先には困難が待っています。それでも、私たち、メディアグローバルリンクスが目指す方向は間違っていないと信じており、全社一丸となり、現在の困難を克服するため、全力投入しています。

## 大型プロジェクトに懸ける理由

当期においては、ひとつのプロジェクトの売上計上時期がずれただけで、当期の当社業績を大きく変動させる要因となり、株主の皆さまに多大なご心配、ご迷惑をお掛けしました。当社にとってのリスク要因が期せずして顕在化したことになりましたが、それでも、あえて今このような大型プロジェクトへのチャレンジを行う意義はあると考えています。



### 単品販売の機器メーカーからシステムメーカーへ

当社が事業を展開している放送関連装置市場は、特に国内においては、全体としての大きな成長は見込めない成熟市場と言えます。この市場では、大きなシステムを受注できるのは、大企業数社に限られており、当社のような後発企業が成長するには、単品販売を積み重ねるだけでは限界があります。そのため、当社は、システム受注ができるシステムメーカーへの転換を進めてきました。ただ、システムメーカーとしての認知を得るには、実績が必要です。当社としては、すでに、システム案件を受注できるだけの技術蓄積はできたと感じていますが、実際に既存の大手企業に割って入る突破口が必要です。

### 「IP化」がきっかけになる

今、当社が得意とするネットワークのIP化という技術変革が業界内に起こりつつあり、当社が単品の機器メーカーからシステムメーカーへステップアップする大きなチャンスが現われました。この機会をしっかりと捉えてシステム案件を受注し、最先端のシステムを構築できることを示せば、当社はシステムメーカーへの飛躍が可能となります。

### 市場ポジションの早期確立が重要

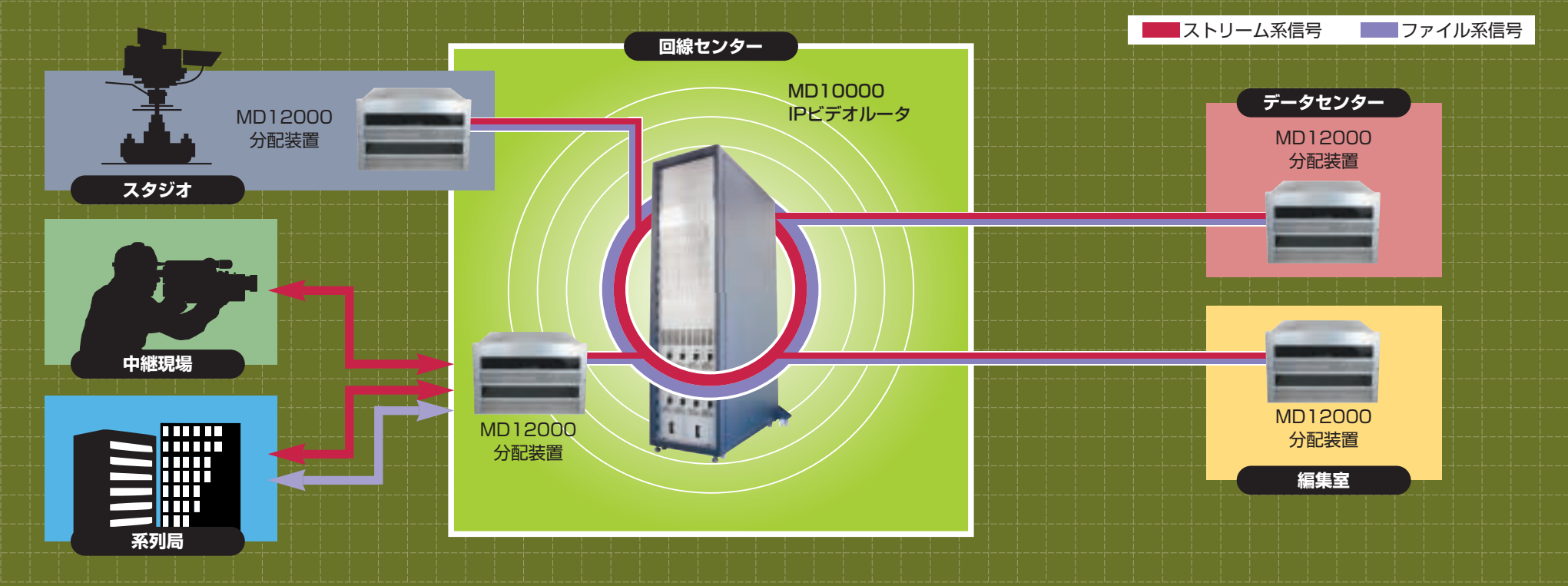
当社が目指す放送用ネットワークのIP化は、放送事業の重要なインフラを構成することになるため、ひとつひとつのプロジェクトの規模は、当社の従来の売上規模から見ると比較的大きくなります。今後、放送のIP化の進展にともない、マーケットは世界中で大きくなると期待されますが、マーケットの初期段階で、業界内での実績を積上げておかないと、大企業との競争を勝ち抜くのは難しくなるでしょう。そのため、今は厳しい時期ですが、頑張ってポジションを確立する必要があり、あえて大きなプロジェクトに真正面から取り組んでいます。この困難な段階を乗り越えれば、成長する市場で主導権を得ることができ、業績も安定すると見込んでいます。

### 飛躍のための足がかりはつかんだ

現実には、当社は、国内の放送局内ネットワークシステムプロジェクトやドイツの放送用次世代ネットワークプロジェクトなどできっかけをつかみました。ここでつかんだチャンスを活かし、着実に実績を作ることができれば、その成果は今後の業績に反映されるものと信じています。

# 世界に先駆けて放送局内ネットワークのIP化 “Everything over IP” を実現

## 次世代放送局内ネットワークシステム



### デジタル化の次はIP化

近年、放送のデジタル化が進展してきましたが、その次は、このデジタル化されたデータを放送局内の各部門で効果的に活用し、番組制作ワークフローを高度化するために、放送局内に存在するすべてのデジタル・データを統合して扱える次世代IPネットワークが必要不可欠となります。映像や音声素材、素材に付随するメタデータなど放送局の業務に必要なデータが、次世代ネットワークでは、すべて統合された

ネットワークでIP伝送されることになり、素材の集信・配信など、制作ワークフローが飛躍的に効率化されます。

### IP化への技術的困難を乗り越える

しかし、放送で使われるHD（ハイビジョン）映像のIP伝送を実現するには、いくつかの課題があります。データ量が極めて膨大になること、伝送データのわずかな欠落も許されないこと、生放送のストリームデータと録画されたファイルデータとがひとつの回線で同時に扱えること、映像の撮影情

報や著作権情報など映像に関わるメタデータも連動して伝送されること、などの多くの課題があったため、今まで放送局内ネットワークのIP化は実現できていませんでした。放送品質映像のIP伝送に関して高い技術と豊富な実績を持つ当社は、このような課題をクリアし、放送局内次世代IPネットワーク・システムを世界で初めて実現する目途をつけました。

なお、このシステム構想には、株式会社フジテレビジョンからのアドバイスを得ています。

### MD10000 大容量 3.2Tbps IPビデオルータ

**世界最大級の回線切替能力**  
当社は、次世代ネットワークシステムの中核装置となる新たなIPビデオルータMD10000の開発に取り組んできました。MD10000の処理能力は3.2Tbps（terabit per second）になり、単体のデータスイッチング装置としては、世界最大<sup>(\*)</sup>となります。即ち、最大で入力800本、出力800本の非圧縮のHD（ハイビジョン）信号が、この1台で扱えることとなります。  
(\*) 2007年10月現在。株式会社メディアグローバルリンクス調べ。

**独自技術による高性能・高信頼性**  
MD10000は、当社が独自に開発したPNT（Perfect Non-blocking Technology）により、マルチキャスト伝送を含めた100%帯域保証を実現し、放送局が要求する高い信頼性と安全性に応えます。また、生放送のストリーミング系データと録画された映像ファイルデータとがひとつのネットワークの中で混在したまま同時にコントロールすることができます。非常に大量の映像データとその他業務に必要なデータを統合して安定的かつ効率的に伝送できるので、多地点で膨大なデータを同時に扱う放送局内で大いに威力を発揮することが期待されています。

### MD12000 分配装置

**MD10000に対応した分配装置**  
MD12000は、MD10000の分配装置として位置付けられ、各種放送業務用装置やネットワーク装置を接続することが可能です。MD12000は、映像・音声・ファイル系の各種データを適切な伝送規格フォーマットに変換し、高速かつ簡単にデータを伝送します。



InterBEE（国際放送機器展）にて、  
次世代放送局内ネットワークシステムを展示しました。



## 注目を集めたMD10000

2007年11月20-22日、幕張メッセで日本最大の放送機器展示会InterBEEが開催され、当社も出展しました。

当社ブースでは、MD10000とMD12000の試作品を展示し、当社が提案する次世代放送局内ネットワークシステムのデモを行いました。開催期間中は、多くの放送関係者にご来訪いただき、高い関心を集めました。

## 次世代ネットワーク製品も反響を呼ぶ

展示ブースでは、MD8000など次世代ネットワーク構築の鍵を握る新製品の展示も行いました。国内だけに限らず、海外からも多くの方々に非常に興味を持っていただき、当社技術が世界のトレンドの最先端を走っていることが確認できました。当社技術に対する市場の高い評価を再確認するとともに、今後のビジネス展開に結びつけられると確信しました。

また、今回は、昨年11月に資本参加した株式会社プロメディアワークスとの共同出展としたほか、米国子会社Media Links Inc.のスタッフも参加するなど、当社グループの総合力をアピールする展示を行いました。

ドイツの放送用次世代ネットワーク向け  
映像伝送装置を受注しました。



## 2006年ワールドカップでの実績が実る

ドイツテレコムグループで、ドイツ国内の放送用ネットワークオペレーターであるT-システムズ・メディア・アンド・ブロードキャスト社は、ドイツ全土で展開する放送用次世代ネットワーク向けの映像伝送装置として、MD-003、MD2500-GbE、MD8000の採用を決めました。まずは、ドイツのプロサッカーリーグ、ブンデスリーガのチームの競技場と接続拠点を結ぶマルチ映像サービス・コントリビューション・ネットワークを構築します。

当社は、2006年ドイツで開催されたサッカーワールドカップの映像伝送装置としてMD6000を納入した実績があり、その時に高い評価を得たことが今回の受注につながりました。

## アルカテル・ルーセント社との提携が奏功

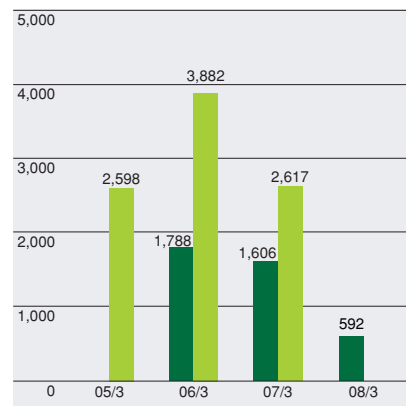
今回の受注に際しては、仏アルカテル・ルーセント社との提携が成功の要因となっています。今後も他社との提携や協業を積極的に進め、当社製品の販路拡大に努めます。

# Financial highlights

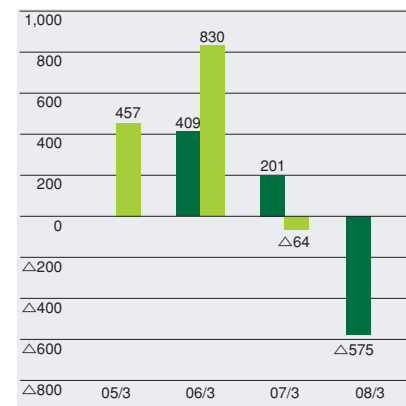
## 連結財務ハイライト

■ 中間期 ■ 通期

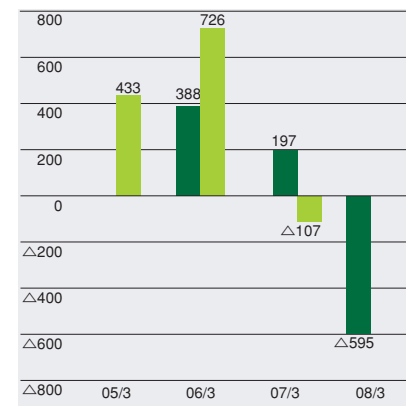
■ 売上高 (単位：百万円)



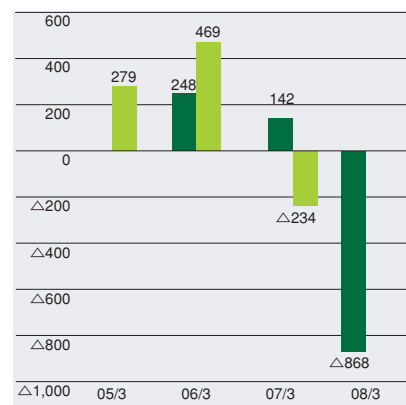
■ 営業利益 (単位：百万円)



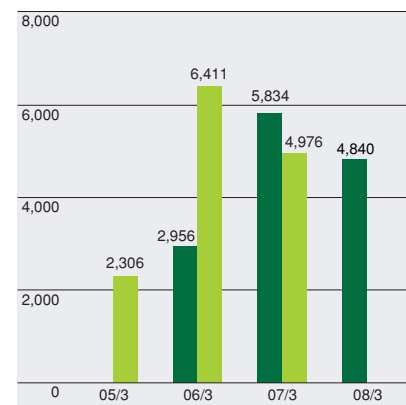
■ 経常利益 (単位：百万円)



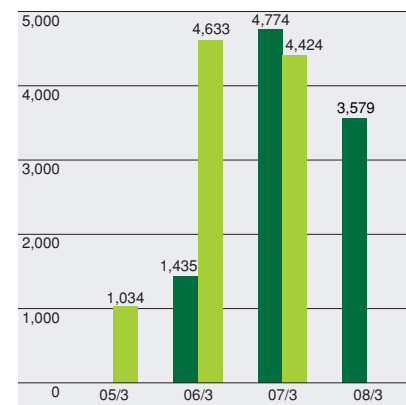
■ 当期純利益 (単位：百万円)



■ 総資産額 (単位：百万円)



■ 純資産額 (単位：百万円)



# Review of Operations

## 経営成績（連結）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速懸念や原材料価格の高騰などの不安要素がありましたが、堅調な企業業績にともない、全体として緩やかな回復基調で推移しました。

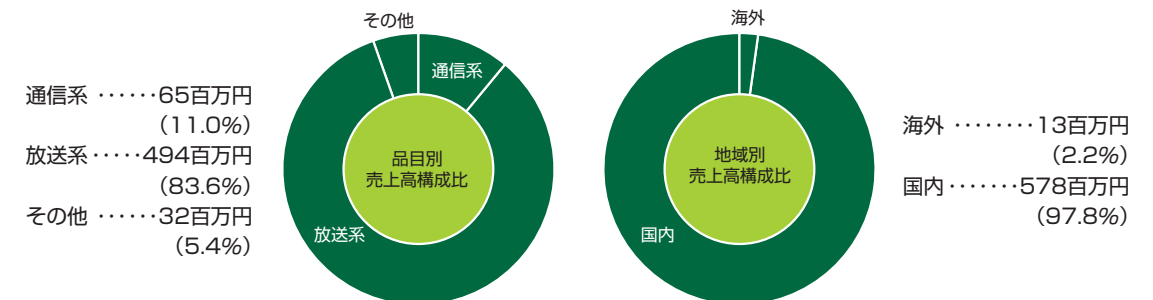
当社グループの事業領域である放送関連装置業界では、国内においては、前年からの需要減退が継続しました。そのため、当社は、あらかじめ前年同期比マイナスの計画を策定し、当中間期においては、将来に向けての基盤構築のため、顧客層の拡大と当社製品の認知度向上を主眼とした営業活動を展開しました。その結果、顧客1社あたりの売上が減少し、それを顧客数の拡大で補う状況となりましたが、全体としては期初に設定した売上計画を30.6%下回る結果となりました。

放送系機器に関しては、売上高は494百万円となり、ほぼ計画数値に近い結果となりましたが、システムメーカー経由の販売が計画を上回って推移したのに対し、放送局などへの直接販売は、計画を下回りました。

通信系機器に関しては、大きなイベント関連の需要機会もなく、海外市場での競合の台頭もあり、国内、海外ともに販売は不振で、売上高は65百万円となり、期初計画に対して80.7%未達となりました。

原価に関しては、売上の減少にともなう固定費負担割合の増加により、売上高総利益率は悪化しましたが、期初計画は若干上回りました。また、販売費及び一般管理費に関しては、研究開発費や人件費などが増加しましたが、期初計画よりも16.8%少なくなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は、592百万円（前年同期比63.2%減）、営業損失は575百万円（前年同期は営業利益201百万円）、経常損失は595百万円（前年同期は経常利益197百万円）となりました。また、昨年取得した投資有価証券の株式の評価減267百万円を特別損失として計上したため、中間純損失は868百万円（前年同期は中間純利益142百万円）となりました。



連結財務諸表

● 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目        | 前中間期<br>(2006年9月30日現在) | 当中間期<br>(2007年9月30日現在) | 前 期<br>(2007年3月31日現在) |
|------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 資産の部       |                        |                        |                       |
| 流動資産合計     | 5,274                  | 4,214                  | 4,150                 |
| 固定資産合計     | 560                    | 625                    | 825                   |
| 有形固定資産合計   | 194                    | 206                    | 200                   |
| 無形固定資産合計   | 152                    | 258                    | 167                   |
| 投資その他の資産合計 | 214                    | 162                    | 458                   |
| 資産合計       | 5,834                  | 4,840                  | 4,976                 |

(単位：百万円)

| 科 目        | 前中間期<br>(2006年9月30日現在) | 当中間期<br>(2007年9月30日現在) | 前 期<br>(2007年3月31日現在) |
|------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 負債の部       |                        |                        |                       |
| 流動負債合計     | 921                    | 788                    | 409                   |
| 固定負債合計     | 139                    | 473                    | 143                   |
| 負債合計       | 1,060                  | 1,261                  | 552                   |
| 純資産の部      |                        |                        |                       |
| 株主資本       |                        |                        |                       |
| 資本金        | 1,570                  | 1,579                  | 1,578                 |
| 資本剰余金      | 2,053                  | 2,062                  | 2,061                 |
| 利益剰余金      | 1,148                  | △96                    | 772                   |
| 株主資本合計     | 4,771                  | 3,545                  | 4,410                 |
| 評価・換算差額等合計 | 3                      | 22                     | 9                     |
| 新株予約権      | －                      | 12                     | 5                     |
| 純資産合計      | 4,774                  | 3,579                  | 4,424                 |
| 負債及び純資産合計  | 5,834                  | 4,840                  | 4,976                 |

● 連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目                                     | 前中間期<br>(2006年4月1日～<br>2006年9月30日) | 当中間期<br>(2007年4月1日～<br>2007年9月30日) | 前 期<br>(2006年4月1日～<br>2007年3月31日) |
|-----------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 売上高                                     | 1,606                              | 592                                | 2,617                             |
| 売上原価                                    | 640                                | 297                                | 1,135                             |
| 売上総利益                                   | 966                                | 295                                | 1,482                             |
| 販売費および一般管理費                             | 765                                | 870                                | 1,546                             |
| 営業利益又は営業損失(△)                           | 201                                | △575                               | △64                               |
| 営業外収益                                   | 5                                  | 13                                 | 17                                |
| 営業外費用                                   | 9                                  | 33                                 | 60                                |
| 経常利益又は経常損失(△)                           | 197                                | △595                               | △107                              |
| 特別利益                                    | 5                                  | 3                                  | 4                                 |
| 特別損失                                    | －                                  | 267                                | －                                 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益<br>又は税金等調整前中間(当期)純損失(△) | 203                                | △859                               | △103                              |
| 法人税等調整額                                 | 60                                 | 9                                  | 131                               |
| 中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)                 | 142                                | △868                               | △234                              |

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                  | 前中間期<br>(2006年4月1日～<br>2006年9月30日) | 当中間期<br>(2007年4月1日～<br>2007年9月30日) | 前 期<br>(2006年4月1日～<br>2007年3月31日) |
|----------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 240                                | △382                               | 55                                |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △185                               | △190                               | △655                              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △194                               | 676                                | △781                              |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | 2                                  | 16                                 | △4                                |
| 現金及び現金同等物の増減額        | △137                               | 120                                | △1,385                            |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 4,218                              | 2,833                              | 4,218                             |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 4,081                              | 2,954                              | 2,833                             |

● 財政状況について

資産の部については、流動資産は、売上債権が前期末比245百万円減少したものの大型プロジェクトによる仕掛品の増加により棚卸資産が284百万円増加しました。また、固定資産は、投資有価証

券等の減少により前期末比200百万円減少しました。  
負債の部については、短期借入金の前期末比増加300百万円、長期借入金の増加317百万円により、負債額は709百

万円増加しました。  
純資産の部については、利益剰余金が前期末比868百万円減少したため、純資産額は前期末比845百万円減少し、3,579百万円となりました。

● 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| 科 目<br>当中間期 (2007年4月1日～2007年9月30日) | 株主資本  |       |       |        | 評価・換算差額等 |            | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------------|-------|-------|-------|--------|----------|------------|-------|-------|
|                                    | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | 為替換算調整勘定 | 評価・換算差額等合計 |       |       |
| 2007年3月31日残高                       | 1,578 | 2,061 | 772   | 4,410  | 9        | 9          | 5     | 4,424 |
| 中間連結会計期間中の変動額                      |       |       |       |        |          |            |       |       |
| 新株の発行                              | 1     | 1     |       | 3      |          |            |       | 3     |
| 中間純損失                              |       |       | △868  | △868   |          |            |       | △868  |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)        |       |       |       |        | 13       | 13         | 7     | 20    |
| 中間連結会計期間中の変動額合計                    | 1     | 1     | △868  | △865   | 13       | 13         | 7     | △845  |
| 2007年9月30日残高                       | 1,579 | 2,062 | △96   | 3,545  | 22       | 22         | 12    | 3,579 |